

町政を問う

土地利用計画の策定は



小村 公洋

小村 総合計画の第二次基本計画は、現段階でどこまで進んでいるのか。

町長 関係各課でこれまでに四回のワーキングを開いて素案の策定中である。

小村 議会に説明協議できるのはいつ頃になるのか。

町長 年度内に完了させ、十二月の定例議会で土台となる基本計画の説明ができる。

小村 合併してから五年も経過している。合併時のまちづくり計画と現実はかなりかい離していると思う。現状を踏まえて地域の特性を明らかにした、町民にわかりやすい土地利用計画を早急に策定する必要があるのでは。

町長 土地利用のゾーニングについては、スター

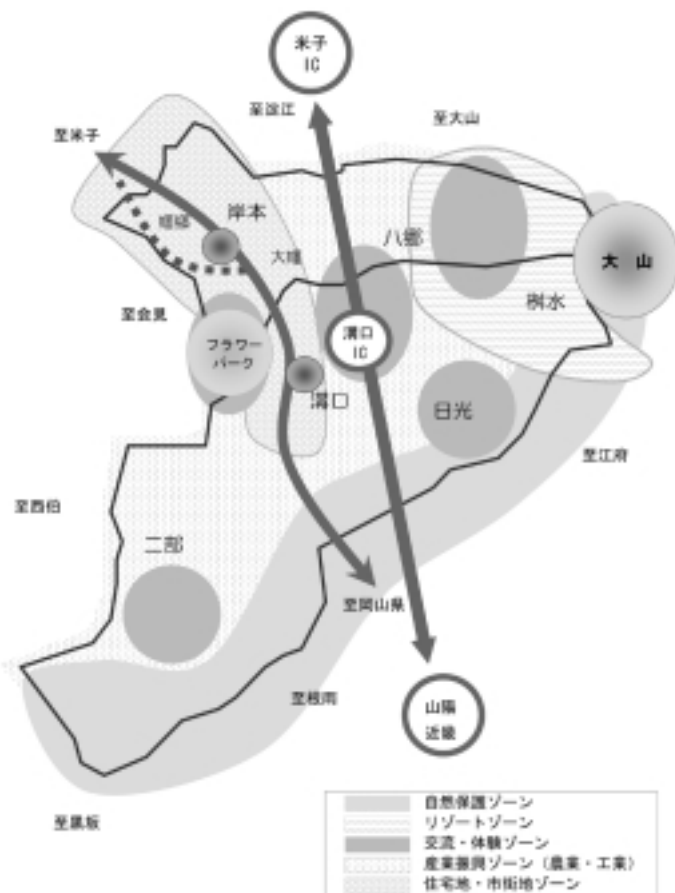
総合計画は策定作業中か？

町長 次回12月の定例議会で説明

トさせている。土地所有者の利用制限は、できない。総合計画の策定手順には、入っている。

小村 農業振興地域の見直しは二十年近く改制されていなが時代の変化の中、いつになったら見直しをするのか。

町長 個別事業に対応出来る柔軟性をもって来年に行う。



土地利用ゾーニングイメージ（合併まちづくり計画より）

町政を問う

行政事務の効率化に民間企業の手法導入の可能性は？ 待ったなし！就学後の子育てに積極的支援を！



行政事務現場の今後は…



篠原 天

町長 課題はあるが、将来的に可能性あり

行政事務効率化に民間手法の導入を！

篠原 行政事務全般を、外部から見ると、組織内意思疎通の欠如に起因する問題が散見される。

町長 現在の行政組織が、機能不全に陥っているとの印象はない。

篠原 視点を変え、現在の組織図から見ると、総

合福祉課、教育委員会事務局は、他部署と比較し、多くの室及び出先機関を抱えている。この2つの課局について、業務内容に合った中間統括職を新設する必要があるか。

町長 将来的に新設の可能性を否定はしないが、組織スリム化の流れの中、

現状としては、必要に応じて、副町長、総務課長がその任に当たる。

篠原 将来、行政事務効率化の民間コンサルタントを入れて、役場内での事務効率化を図る考えはないか。

町長 守秘義務などの課題がクリアーされれば、IT化への取り組みを中心に、将来的には、その可能性はある。

伯耆町内における幼児虐待等の認知件数

(平成22年9月現在)

	平成20年	平成21年	平成22年
身体的虐待		1	2
心理的虐待	1	2	
育児放棄	3		4
問題行動		3	
合計	4	6	6

健全な子育て環境実現に向けた行政の役割について

篠原 社会構造の変化、経済状況の低迷に伴い、

幼児虐待、育児放棄などの事案が加速度的に増えている。わが町の把握件数は、どうか？

総合福祉課長 児童相談所・町要保護地域対策協議会の管轄するものを含めて、平成二十年度四件、二十一年度六件、二十二年六件です。

篠原 「教育の第一義的責任は保護者が負い、行政はその支援に務める。」との基本姿勢だが、先ほど福祉課長より報告の事案は極端な例ではあるが、その第一義的責任を負う家庭の教育力が全般的に低下しつつある現状を考

えると、行政は、より積極的、主体的な施策を考えるべき時期では？

教育長 行政としても、福祉・医療・教育の各部門が連携し、外部の機関とも情報交換しつつ、より積極的な取り組みを実施している。

篠原 現場の保育士、先生に各家庭への働きかけ、啓発について過度の負担を強いるべきではない。

子どもを介した関係とは別に、保護者⇨家庭に直接働きかける総合子育て支援センターのような機関を新設すべきではないか。

教育長 事例によっては、そのような機関が有効に機能する場合もあると思う。事務局として、検討してみたい。

町政を問う

伯耆っ子、みんなで育てよう 子育て応援条例の制定を！



幅田 千富美

幅田 長引く不況と、格差社会の進行のもと、若者世代の生活困難が子供の育ちに悪影響を及ぼしている。その現状と対策を問う。

教育次長 現状については次のとおりです。

●ひとり親家庭八十五世帯、子ども百三十五人

●生保・障害児世帯二十一世帯、二十四人

●保育料、学校給食、国税の未納世帯五十五世帯七十九人

●就学援助世帯四十八世帯八十人

●不登校児童六人

就学援助制度充実を

幅田 義務教育は、無償なのに学校教育費は、年間、小学校は十万円、中学校は、十八万円以上かかる。

強引な学校の統廃合は許されない！

地域保健福祉向上のため
保健師の増員を！

教育長

住民説明で

理解を得たい

町長

人数より

人材育成で

就学援助制度の充実と利用拡大を図るべきではないか。

教育次長 生保基準一・五倍、四大家族で年三百四十万円までが対象。

お知らせも徹底する。医療費・教育費実費を国の基準に基づき支給する。

子育て応援条例の制定を

幅田 群馬県南牧村は、

①保育料、学校給食費免除、高校入学支援費、高校通学補助や子育て家族の転入奨励金交付等、他市町村からの転入者に支援をしている。これに学んで、子育て支援の町にする考えはないか。

町長 検討の必要性を感じるものの、実現には少し遠い。

学校統廃合問題

幅田 昨夏の「伯耆町教育あり方検討委員会」の答申は、「小中一貫教育」実施のために岸本・溝口二校体制、分校化と溝口に小中一貫学校新設であった。

今夏、教育委員会は、人数要件だけで、「中学校は岸本に、小学校は溝口・岸本の各々に早期に統合」（平成二十六年度～二十九年度、遅くとも三十二年までに）との方針を提案。関係校区から不満の声が高い。十二月に結論を出すなどもつてのほか。強引な統合は町づくりに禍根を残す。財政面、教育面、通達要綱等を十分に検討して見直すべきである。

教育長

住民説明会を開

町村保健師の配置状況

(本採用のみ)

	平成13年当時	平成22年8月現在
岩美町	4人	6人
智頭町	4人	7人
三朝町	3人	5人
琴浦町	7人	9人
日南町	6人	7人
日野町	3人	4人
江府町	3人	5人
日吉津村	2人	3人
大山町	9人	10人
南部町	6人	9人
伯耆町	6人	6人

保健師の増員を

幅田 地域保健、福祉、医療や高齢者、障害者、子育て支援と保健師の役割は重大である。合併前、専門職充足とのことであったが、仕事量が増えていくのに増員がないのは

町長 人数より今は、人材育成の段階である。新事業は、幅広く人材を求める検討をしてゆきたい。

き理解を得たい。

周辺町村でも本町のみである。

ベテラン保健師が、この間二名も退職された。その対応が急がれるが、その計画は。

町政を問う

新農林業センサス速報 農業就業者22%減の影響は？



稲刈り風景 (久古地内)

大森 二〇一〇年農林業センサスの速報値が新聞報道された。農業就業者が前回調査より二十二%減り、その主因は高齢化によるとの内容であった。高齢化というなら、本町も該当するが、農業離れと高齢化について町長の所見は。

因には高齢化もあるが、農産物の価格低下による収益の減少などで生産が縮小されるといって、マイナスの循環が農業離れとなっている。一方、畜産は規制緩和による企業参入などで大規模化、企業経過が図られ、生産額は安定している。戸別所得補償制度と並行し、規制



大森 英一

農業離れにどう向き合うか

町長 経営改善のサポートをしつかりやる

緩和をすることで産業としての体力を上げる必要がある。

大森 基幹産業である農業が衰退することは、伯耆町の衰退となる。全国の先進事例、農業講座等の事例をみると、町の活性化にはやはり行政の関わり方が、農業の再生のポイントである。農産物の一次産品が八兆円、食品関係のGDPが七十兆円あると聞いている。

農産物に付加価値をつけることで、七十兆円に少しでも食い込み、農業収入をあげる六次産業化も検討する必要がある。全体として、行政がどう関わるべきか、町長の所見を伺う。

町長 違和感はなく、お聞きした。やはり、産業として強くならなければ

ならないと思う。二部地区の「かあちゃんそば」や、「どぶろくづくり」

の取り組みは、6次産業としての評価は高い。この身近な例が、町民自身でできるといふことを、もっと紹介したい。また、新政権の農政を基本に、本町の事態に合った振興策について、県の普及所や試験所と一体となり、個々の農家に合わせた経営改善につながるプランニングや、サポートをしつかりやっていきたい。

休日保育について

大森 試行実施が行われているが、利用者の状況はどうか。

町長 六月から始めたばかり。実績は、まだない。
小林課長 利用予定で登

録は二名だが、現時点での利用はない。

大森 職員体制に無理はないか。

小林課長 町内保育所の保育士全員のローテーションで行う。利用時には二名の保育士で対応する。

大森 利用者の声、現場保育士の声を総合し、目的に合った効果は出ているのか。

小林課長 六月に実施したばかりで、検証できないので、了承いただきたい。

大森 利用状況、効果等から次年度は、本実施をするのか。

町長 アンケートによるニーズもあり、「次世代育成メニュー」として試行錯誤しながら、何年間か続けてみたい。